

事務事業評価事業一覧表(令和4年度決算)

一般会計

事務事業番号	事業名			担当部署	事業の評価	ページ
	款	項	目			
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費			
03010101	生活困窮者自立支援事業			総合福祉課	A	145
03010102	無料低額診療事業調剤処方費助成事業			総合福祉課	A	146
03010103	雪かきボランティア事業			総合福祉課	A	147
03010104	ぬくもり灯油事業			総合福祉課	A	148
03010105	アイヌ文化伝承事業			総合福祉課	A	149
03010106	福祉ふれあい基金積立金			総合福祉課	A	150
03010107	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			総合福祉課	A	151
03010108	リハビリテーション・ケア合同研究大会開催補助事業			介護福祉課	B	152
03010109	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業			総合福祉課	B	153
03010110	生活困窮者支援フードバンク等活動支援事業			総合福祉課	A	154
03010111	高齢者施設等業務継続対策事業			介護福祉課、障がい福祉課	B	155
03010112	高齢者世帯等生活支援事業			総合福祉課	B	156
03010113	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業			総合福祉課	B	157
03010114	高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業			障がい福祉課、介護福祉課	A	158
	民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費			
03010201	福祉のまちづくり推進事業			障がい福祉課	A	159
03010202	障がい者就労推進事業			障がい福祉課	A	160
03010203	身体障害者療護施設建設費補助			総合福祉課	A	161
03010204	基幹相談支援センター事業体制強化事業			障がい福祉課	A	162
03010205	福祉トイレカー事業			障がい福祉課	B	163
03010206	いけませ夏フェス2022 in とまこまい開催補助			障がい福祉課	B	164
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費			
03010401	社会福祉施設整備事業			総合福祉課、障がい福祉課	A	165
03010402	旧道立病院改修等事業基金積立金			障がい福祉課	A	166
03010403	東開文化交流サロン整備事業【継続事業】			総合福祉課	A	167
03010404	福祉ふれあいセンター補償金			障がい福祉課	A	168
03010405	市民活動センター補償金			総合福祉課	B	169
03010406	福祉ふれあいセンター電気料金高騰支援補償金			障がい福祉課	A	170
03010407	市民活動センター電気料金高騰支援補償金			総合福祉課	B	171
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費			
03020101	高齢者等緊急通報システム設置事業			総合福祉課	B	172
03020102	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	A	173
03020103	民間介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	A	174
03020104	高齢者福祉施設建設費補助			総合福祉課	A	175
03020105	市民後見推進事業			総合福祉課	A	176
03020106	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業			総合福祉課	B	177
03020107	介護サービス提供基盤等整備事業			介護福祉課	A	178
03020108	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業			介護福祉課	B	179
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設費			
03020201	高齢者福祉施設整備事業			総合福祉課	A	180
03020202	高齢者福祉センター電気料金高騰支援補償金			総合福祉課	B	181
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費			
03030101	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業			協働・男女平等参画室、こども相談課	A	182
03030102	養育支援訪問事業			こども相談課	A	183
03030103	母子家庭等自立支援給付金支給事業			こども支援課	A	184
03030104	ひとり親家庭学習支援事業			こども支援課	A	185
03030105	ひとり親家庭等日常生活支援事業			こども支援課	A	186
03030106	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業			こども育成課	A	187
03030107	子育て短期支援事業			こども相談課	A	188
03030108	子育てサークル活動助成事業			こども育成課	B	189
03030109	こども研修事業			青少年課	A	190
03030110	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			こども支援課	A	191
03030111	生活困窮者支援子ども食堂等活動支援事業			こども支援課	A	192
03030112	子育て世帯への臨時特別給付支給事業【繰越明許】			こども支援課	A	193

事務事業番号	款	項	目	事業名	担当部署	事業の評価	ページ
	民生費	児童福祉費	保育所費				
03030201				地域子育て支援事業	こども育成課	A	194
03030202				一時保育事業	こども育成課	A	195
03030203				子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	A	196
03030204				私立保育所等建設費補助	こども育成課	A	197
03030205				私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	A	198
03030206				小規模保育施設整備費補助	こども育成課	A	199
03030207				保育体制強化事業	こども育成課	A	200
03030208				潜在保育士確保事業	こども育成課	B	201
03030209				保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	こども育成課	A	202
03030210				いとい北保育園暖房設備改修工事	こども育成課	A	203
03030211				副食食材費高騰対策事業	こども育成課	A	204
03030212				保育施設等業務継続対策事業	こども育成課	A	205
03030213				保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	こども育成課	A	206
03030214				保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業	こども育成課	A	207
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費				
03030301				児童福祉施設整備事業	青少年課	B	208
03030302				放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	青少年課	A	209
03030303				放課後児童クラブ業務継続対策事業	青少年課	A	210
03030304				児童福祉施設電気料金高騰支援補償金	青少年課	A	211
	民生費	生活保護費	生活保護総務費				
03040101				レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	A	212

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
令和4年度決算額		33,726	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	23,227	千円						
	地方債		千円						
	その他	4	千円						
	一般財源	10,495	千円						
事業費（総計）		67,537	千円						
決算額		33,726	千円						
人件費		33,811	千円	総合評価					
					A				
事業の目的		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。							
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業（必須）…生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金（必須）…離職などにより住居を失った方、又は失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業（任意）…相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業（任意）…子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 就労準備支援事業（任意）…直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業（任意）…住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。 							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R4年度	R3年度	R2年度
		新規相談件数				件	757	756	970
		プラン件数				件	73	62	88
		就職者数				数	60	46	83
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				新型コロナウイルス感染症による影響は落ち着きつつあるが、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が高止まりで推移しているため、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。			
効率性		●				直営及び委託を組合せ、多様な事業展開としており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。			
公平性		●				市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。			
将来性		●				8050問題をはじめとした生活困窮に至る複合的な課題への支援は、今後も必要性が高いものと考え、「4」としました。			
総合評価		A				少子高齢化の加速や社会情勢の変化などから、複雑かつ複合的な相談支援ニーズが今後においても想定されるため、相談窓口の周知及び庁内外のネットワークの強化を図り、国の制度改正等に応じて適宜対応していく必要があります。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額		358	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	358	千円					
事業費（総計）		1,039	千円					
決算額		358	千円					
人件費		681	千円					
事業の目的		生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。 助成期間は、原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		調剤処方件数			件	115	180	128
		助成額（助成金・手数料）			千円	358	531	641
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				調剤処方費を助成することで、受診を躊躇する生活困窮者が早期医療を受けられる有効な事業であることから、「4」としました。		
効率性		●				一定期間ではあるものの全額又は一部負担で処方を受けられることは、困窮状態の世帯にとって健康課題を解決する糸口としての効果が大きく、「4」としました。		
公平性		●				ホームページへの掲載や、無料低額診療施設から提供を受けたリーフレットの活用などで周知に努めており、生活に困窮されている多くの方に情報が行き渡るよう取り組んでいることから、「4」としました。		
将来性		●				事業の利用により潜在的な生活困窮状態を発掘するきっかけになることから、「4」としました。		
総合評価		A				さまざまな要因により生活困窮に陥ったり、路上生活を送られている方であっても、健康的な生活へのリカバリーができるよう、医療を受ける権利を守り、一人も取りこぼさない地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		雪かきボランティア事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和4年度決算額		1,786	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	113	千円								
	一般財源	1,673	千円								
事業費（総計）		5,977	千円								
決算額		1,786	千円								
人件費		4,191	千円	総合評価			A				
事業の目的		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査をもとに委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		利用登録者数			人	282	298	225			
		ボランティア登録者数			人	550	546	517			
		雪かき実施件数			件	1,402	1,251	387			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「4」としました。		
効率性		●							多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「4」としました。		
公平性		●							委託先の苫小牧市社会福祉協議会にてマッチングを行い、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めています。また、実施要領を策定し、利用者登録の要件や除雪を行う範囲を定めることによって、公平性を保つことが出来ていると考え、「4」としました。		
将来性			●			高齢化の更なる進展等により、一定の支援ニーズが続くものと考えられることから、「3」としました。					
総合評価		A				雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取組であり、福祉のまちづくりにもつながる事業と考えています。					
特記事項											



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		ぬくもり灯油事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和4年度決算額		3,490	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金	1,500	千円								
	地方債		千円								
	その他	1,990	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		7,716	千円								
決算額		3,490	千円								
人件費		4,226	千円								
事業の目的		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。									
事業の内容		<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>SDGs17の目標</p>   <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件</p> <p>(1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額</p> <p>(2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額</p> <p>(3) 生活保護を受給していないこと</p> <p>(4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所（入院）していないこと</p> <p>(5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		助成世帯数			世帯	342	364	292			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。		
効率性		●							交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。		
公平性		●							広く周知し、必要とする人に伝わるよう努めることで公平性を保っていると考え、「4」としました。		
将来性		●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。					
総合評価		A				暖房費の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報への掲載や、過去の利用者に案内文を送付するなど、対象世帯への周知に努めています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業		担当部署	福祉部 総合福祉課																				
根拠法令		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律																							
令和4年度決算額		2,282	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金	1,846	千円																						
	地方債		千円																						
	その他		千円																						
	一般財源	436	千円																						
事業費（総計）		4,431	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A																
総合評価																									
A																									
決算額		2,282	千円																						
人件費		2,149	千円																						
事業の目的		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 また、講習会で作成した作品をアイヌ文化祭にて展示する等、市民がアイヌ文化に触れることができる機会を創出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刺しゅう講習会 60人【1回目：30人、2回目：30人】 ・木彫講習会 14人 ・伝統工芸講習会 30人 ・ムックリ講習会 14人 																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種講習会参加人数</td> <td>人</td> <td>118</td> <td>105</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	各種講習会参加人数	人	118	105	105										
指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																					
各種講習会参加人数	人	118	105	105																					
項目評価		高 → 低		評価の理由																					
		4	3	2	1																				
有効性	●					市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。																			
効率性	●					アイヌ施策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。																			
公平性	●					講習会の申込みは抽選としており、広報やホームページなどで十分に周知を行うことが出来ていると考え、「4」としました。																			
将来性	●					市民がアイヌ文化に触れる機会を更に増加させるとともに、今まで以上にアイヌ文化の普及啓発に努める必要があると考え、「4」としました。																			
総合評価	A		令和2年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組みます。																						
特記事項																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		福祉ふれあい基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例									
令和4年度決算額	372	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	372	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）	1,088	千円									
決算額	372	千円									
人件費	716	千円									
事業の目的	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。										
事業の内容 SDGs17の目標	 令和3年度末基金残高 136,553,090円 令和4年度基金積立金 372,466円 令和4年度基金取崩し額 3,123,320円 令和4年度末基金残高 133,802,236円										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度				
	基金の年度末残高			千円	133,802	136,553	147,696				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。		
	効率性	●							将来にわたって効果がでるため、「4」としました。		
	公平性	●							基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。		
将来性	●				将来のまちづくりのために活用できるものであるため、「4」としました。						
総合評価	A				基金の活用にあたり、誰もが自らの意思で行動し、社会参加することができるまちづくりの推進に向け、より効果的な事業の実施に努めていきます。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額		17,227	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	17,227	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		23,085	千円					
決算額		17,227	千円					
人件費		5,858	千円					
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響で生活保護基準と同等若しくはそれ以下の収入で生活している世帯に対して、一定期間支援金を支給し、その間、就労による自立を図り、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的としています。						
事業の内容		支給要件に該当する世帯に対し、世帯人数に応じた支援金を3か月（再支給申請を行った場合は、最大6か月）支給します。						
SDGs17の目標								
1 支給対象者		本市に住民票を有し、都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の特例をいずれも受け、終了している者。						
2 支給要件		(1) 世帯収入月額・金融資産の合計が一定の基準以下であること (2) 公共職業安定所等に求職の申込みをし、常用就職による就職又は求職活動を行うこと (3) 申請者が世帯の生計を主として維持していること (4) 生活保護、職業訓練受講給付金を受給していないこと						
3 支給額（月額）		(1) 単身世帯 6万円 (2) 2人世帯 8万円 (3) 3人世帯以上 10万円						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		支給人数			人	79	133	-
		支給額			千円	17,120	24,100	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活に困窮する世帯に、支援金を支給することで、自立・就労に向けた取組ができ、就職や円滑な生活保護の申請につながること等ができたため有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性		●				全額国庫負担による事業のため、「4」としました。		
公平性		●				対象となる可能性のある方にプッシュ型で通知したほか、様々な媒体での周知に努めたことにより公平性は確保できたものと考え、「4」としました。		
将来性			●			令和3年度のみでの事業実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、実施期間が延長されたため、「3」としました。		
総合評価		A				本事業は令和4年度で終了した事業であり、事業見直しの必要がないため「A」としました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		リハビリテーション・ケア合同研究大会開催補助事業		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令		苫小牧市リハビリテーション・ケア合同研究大会苫小牧2022大会事務局補助金交付要綱					
令和4年度決算額		2,000	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	2,000	千円				
事業費（総計）		2,716	千円				
決算額		2,000	千円				
人件費		716	千円				
総合評価		B					
事業の目的		「リハビリテーション・ケア合同研究大会苫小牧2022」が本市で開催されるにあたり、大会運営に係る費用を助成し、大会の円滑な運営及び成功を目指します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>「リハビリテーション・ケア合同研究大会苫小牧2022」の開催経費に対して、補助金の交付を行いました。 大会の開催概要は下記のとおりです。</p> <p>開催日：令和4年9月30日～10月1日 場 所：苫小牧市民会館、苫小牧市文化会館、グランドホテルニュー王子 参加数：1,479名 内 容：リハビリテーション医療に関連する講演、シンポジウム、発表報告等</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性	●					講演、シンポジウム、機器展示等によって本市のリハビリテーション医療の向上及び発展並びに社会医療及び介護福祉の充実が図られたことから、「4」としました。	
効率性	●					開催経費は補助金の上限額を超えることとなったものの、道内外から医師等1,479名の参加があったことで、本市のPR等にも一定の効果があったと考えられることから、「4」としました。	
公平性	●					リハビリテーション医療に関する地域啓蒙として、公開市民講座が行われており、医療関係者だけでなく広く市民にも効果を及ぼすものであったことから、「4」としました。	
将来性				●		本大会は毎年度開催地域が変わるため、本事業も令和4年度のみの実施となることから、「2」としました。	
総合評価		B		補助金交付の対象となった大会が予定どおり開催されたことで、本市のリハビリテーション医療の向上及び発展並びに社会医療及び介護福祉の充実その他地域福祉の増進等に寄与することができたものと考えます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		令和4年度苫小牧市住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業事務実施要綱							
令和4年度決算額		474,692	千円						
財源内訳	国道支出金	474,692	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		479,827	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B
総合評価									
B									
決算額		474,692	千円						
人件費		5,135	千円						
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給します。（全額国庫補助）							
事業の内容 SDGs17の目標		対象世帯に対し、一世帯あたり10万円の給付金を支給しました。							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		支給世帯			世帯	2,207	-	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			新型コロナウイルス感染症によって様々な困難に直面した方の暮らしを支援したことから、「3」としました。			
効率性			●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので「3」としました。			
公平性			●			令和3年度の家計急変により、給付金を受給可能であったが申請していない世帯に対し、令和4年度課税情報を活用してプッシュ型の給付を実施したことから、「3」としました。			
将来性			●			緊急対策事業であり、継続的な事業ではないため、「3」としました。			
総合評価		B		国の補助金により、原則全ての自治体を実施する緊急対策事業であり、国の定めた要綱に従い、適切に実施しました。継続的な事業ではなく、次年度以降の実施は予定されておりません。					
特記事項		決算額については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010110

事業名		生活困窮者支援フードバンク等活動支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課																																
根拠法令																																					
令和4年度決算額		1,000	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">項目評価</td> <td rowspan="6"> </td> <td rowspan="6"> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国道支出金</td> <td>1,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（総計）</td> <td>1,716</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>1,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費</td> <td>716</td> <td>千円</td> </tr> </table>	項目評価			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A		財源内訳	国道支出金	1,000	千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源		千円	事業費（総計）		1,716	千円	決算額		1,000	千円	人件費		716	千円
項目評価			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>		総合評価				A																												
総合評価																																					
A																																					
財源内訳	国道支出金				1,000	千円																															
	地方債					千円																															
	その他				千円																																
	一般財源		千円																																		
事業費（総計）		1,716	千円																																		
決算額		1,000	千円																																		
人件費		716	千円																																		
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、物価高騰の影響により生活に困窮される方々への支援を促進するため、自立支援機関である市と連携し、生活困窮者に物品支援や地域課題を解決するための地域づくり活動等を行う団体の活動を支援します。																																			
事業の内容		SDGs17の目標 生活困窮者に物品支援や地域課題を解決する地域づくり活動等を行う団体に対し、補助金を交付することで、その活動を支援します。 1 補助対象団体 (1) フードバンクとまこまい (2) 社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会 2 補助額 1団体当たり500,000円																																			
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度																													
		フードバンク利用者数			人	1,000	-	-																													
		居場所づくり利用者数			人	140	-	-																													
項目評価		高 → 低				評価の理由																															
		4	3	2	1																																
有効性		●							自立支援機関である市と連携することで、生活困窮者が支援につながる体制としたことから有効性は「4」としました。																												
効率性		●							事業費は人件費が少なく、主に食材や日用品の購入、それら支給に係る経費、交流に必要な備品購入等に利用され効率的に運用されたことから「4」としました。																												
公平性		●							市と連携し、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう取り組んだため「4」としました。																												
将来性			●			新型コロナウイルス感染症は一段落したものの、物価高騰の影響が長期化していることから支援ニーズは依然として高いものと考え、「3」としました。																															
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響による生活困窮者の支援に対し、民間支援団体の活動の活発化に有効かつ効率的に機能したものと考えます。																															
特記事項																																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010111

事業名		高齢者施設等業務継続対策事業		担当部署	福祉部 介護福祉課、障がい福祉課					
根拠法令										
令和4年度決算額		16,631	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	8,316	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	8,315	千円							
事業費（総計）		17,347	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3">B</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>16,631 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>716 千円</td> </tr> </table>	総合評価	B	決算額	16,631 千円	人件費	716 千円
総合評価	B									
決算額		16,631 千円								
人件費		716 千円								
事業費（総計）		17,347	千円							
決算額		16,631	千円							
人件費		716	千円							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも社会機能を維持するために、高齢者施設等の業務従事者の業務継続及び早期復職等を可能とする検査体制を整備します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>市内の高齢者施設等に対し、業務従事者の業務継続及び早期復職、感染拡大防止等のため、抗原検査キットの配布を行いました。</p> <p>1 対象施設 市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、有料老人ホーム等</p> <p>2 配布時期 1回目：令和4年10月～12月 2回目：令和5年1月～2月</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		抗原検査キット配布数		個	23,630	-	-			
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				抗原検査キットを配布することにより、従事者の感染の早期把握や感染後の早期復職などにつながることから、「4」としました。				
効率性		●				対象となる市内高齢者施設等における従業員数等を事前調査し、検査キットの納入業者が事業所に直接配布を行ったことから、「4」としました。				
公平性		●				対象となる市内全ての高齢者施設等に配布したことから、「4」としました。				
将来性				●		本事業は令和4年度のみの実施となることから、「2」としました。				
総合評価		B		抗原検査キットの配布により、高齢者施設等の業務従事者の業務継続、早期復職、感染拡大防止等につながったものと考えます。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010112

事業名		高齢者世帯等生活支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		令和4年度苫小牧市高齢者世帯等生活支援事業実施要綱							
令和4年度決算額	238,903	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	114,986	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	123,917	千円						
事業費（総計）	247,025	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>					総合評価	B
総合評価									
B									
決算額	238,903	千円							
人件費	8,122	千円							
事業の目的	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響が、特に大きいと考えられる低所得（令和4年度住民税非課税）の高齢者世帯及び障がい者世帯に対して、給付金を支給します。（給付金の1/2道補助）								
事業の内容 SDGs17の目標	対象世帯に対し、一世帯あたり1万2千円の給付金を支給しました。								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	支給世帯		世帯	18,581	-	-			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性		●			物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから、「3」としました。			
	効率性		●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので「3」としました。			
	公平性		●			物価高騰による影響が特に大きいと考えられる低所得の高齢者世帯及び障害者世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。			
将来性		●			緊急対策事業であり、継続的な事業ではないため、「3」としました。				
総合評価	B				北海道の補助金を活用し、道内ほとんどの自治体で実施された緊急対策事業です。北海道の補助要綱に従い、適切に事業を実施しました。継続的な事業ではなく、次年度以降の実施は予定されておりません。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010113

事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令		令和4年度苫小牧市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務実施要綱						
令和4年度決算額	1,230,403	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">B</div>					
財源内訳	国道支出金	1,230,403						千円
	地方債							千円
	その他							千円
	一般財源							千円
事業費（総計）	1,241,233	千円						
決算額	1,230,403	千円						
人件費	10,830	千円						
事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、臨時特別給付金を支給します（全額国庫補助）。							
事業の内容 SDGs17の目標	対象世帯に対し、一世帯あたり5万円の給付金を支給しました。							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
	支給世帯		世帯	24,143	-	-		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性		●					価格高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから、「3」としました。
	効率性		●					緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので「3」としました。
	公平性		●					価格高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。
将来性		●		緊急対策事業であり、継続的な事業ではないため、「3」としました。				
総合評価	B				国の補助金により、原則全ての自治体が実施する緊急対策事業であり、国の定めた要綱に従い、適切に実施しました。継続的な事業ではなく、次年度以降の実施は予定されておりません。			
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010114

事業名		高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業		担当部署	福祉部	障がい福祉課、介護福祉課				
根拠法令										
令和4年度決算額		52,033	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">項目評価</div> <div style="text-align: center;"> <p>有効性</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価</div> </div> <div style="text-align: right; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>						
財源内訳	国道支出金	51,487	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	546	千円							
事業費（総計）		53,465	千円							
決算額		52,033	千円							
人件費		1,432	千円							
事業の目的		原油価格高騰に伴う物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている高齢者施設等に対し、その業務継続への支援等を行います。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、その他高齢者施設等に対し業務継続等に活用できる支援金を支給しました。</p> <p>1 支給対象 市内の介護サービス事業所（229件）、障がい福祉サービス事業所（168件） その他高齢者施設（43件） 計440件</p> <p>2 支給金額 1事業所につき10～20万円（施設のサービス種別による）</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							市内対象施設に対して支援金を支給したため「4」としました。
		効率性	●							市内対象施設に対して支援金を支給したため「4」としました。
		公平性	●							市内対象施設に対して支援金を支給したため「4」としました。
将来性	●				将来、同種の業務が発生した場合に、事務経験が生かされることから「4」としました。					
総合評価		A				突発的な事業でしたが、目的に適った事業を展開することができました。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例							
令和4年度決算額		2,363	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	1,032	千円						
	一般財源	1,331	千円						
事業費（総計）		3,795	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>					
決算額		2,363	千円						
人件費		1,432	千円						
事業の目的		福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 令和4年度は、第3期苫小牧市福祉のまちづくり推進計画を策定しました。 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和4年度実施予定の工事が翌年度に延期となり、実施はありませんでした。 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行い、4団体を表彰しました。 							
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R4年度	R3年度	R2年度
		福祉のまちづくり推進会議・開催回数				回	3	2	2
		公共施設バリアフリー化工事費用				千円	0	2,861	2,545
		福祉のまちづくり表彰件数				件	4	0	3
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			福祉のまちづくり推進会議の開催や表彰は事業を予定どおり完了できましたが、バリアフリー化事業は延期となったことから「3」としました。			
効率性		●				福祉のまちづくり推進会議の開催やパブリックコメントの実施により、新たな計画策定が完了したなど、効率性が高いことから「4」としました。			
公平性		●				誰もが暮らしやすい、福祉のまちづくりに向けた事業を実施していることなどから「4」としました。			
将来性		●				福祉のまちづくり推進計画に基づき事業を実施し、今後も継続することから「4」としました。			
総合評価		A				新たに策定した苫小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各事業を柱とし、自立を応援する福祉のまちづくりに向け事業を進めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		障がい者就労推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課																					
根拠法令																										
令和4年度決算額		3,300	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A															
項目評価																										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価			A																					
総合評価																										
A																										
財源内訳	国道支出金		千円																							
	地方債		千円																							
	その他		千円																							
	一般財源	3,300	千円																							
事業費（総計）		3,658	千円																							
決算額		3,300	千円																							
人件費		358	千円																							
事業の目的		障がい者を取り巻く環境、障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。																								
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p> <p>1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内及び受託事業所内に、委託事業として専門相談支援員を配置した上で事業の実施を行いました。</p> <p>2 相談支援、関係機関との連携 電話、訪問、外来、同行等により障がいのある人や企業に対して就労の相談を行うとともに、受託者や市就労相談員、ハローワーク、就業・生活支援センターと月1回の定例打合せを行い、ケースの情報や求人情報などを確認し、連携体制を築いています。</p> <p>3 研修会・情報交換 企業向け障がい者雇用支援セミナーの開催や苫小牧市障がい児者福祉連絡協議会を開催し、障がい者の就労の促進や就労機会の確保、情報交換を図りました。</p>																								
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者就労支援事業の相談件数</td> <td>件</td> <td>1,603</td> <td>940</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	障害者就労支援事業の相談件数	件	1,603	940	1,210												
指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																						
障害者就労支援事業の相談件数	件	1,603	940	1,210																						
項目評価		高 → 低		評価の理由																						
		4	3	2	1																					
有効性		●				障がいのある人の就職希望と企業とのマッチングを図るとともに、企業やそこで就労している障がいのある人の困りごとの調整等を行うことで、職場定着支援も行っており、有効性の高い事業であることから「4」としました。																				
効率性			●			相談者に対し迅速かつ適切な支援の実施を図っており、また職場定着支援も行い継続的で効率性のある支援が可能となるが、障がいのある人が効率的に動けないこともあるため「3」としました。																				
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。																				
将来性		●				就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じることで、就職や職場への定着が見込まれ、将来性の高い事業であるため「4」としました。																				
総合評価		A		障がいの特性に応じた支援が必要であり、福祉的就労へのあっせんや相談者へのフォローアップ、企業への相談対応など、支援内容は多岐にわたります。 就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、ハローワーク等関係機関と連携し就労を促進するとともに、職場への定着を図ります。																						
特記事項																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		身体障害者療護施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例							
令和4年度決算額	2,518	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	2,518	千円						
事業費（総計）	2,876	千円							
決算額	2,518	千円							
人件費	358	千円							
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	補助金交付金額		千円	2,518	2,535	2,553			
	補助金交付施設数		施設	1	1	1			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
	効率性	●							事業実施により、将来にわたって効果が得られることから、「4」としました。
	公平性	●							要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。
将来性		●			現在の対象施設への交付は令和4年度までとなっておりますが、今後も必要な施設整備に対して補助金の交付を行うため、「3」としました。				
総合評価	A			障がい者等の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も施設利用者が安定的なサービスの提供を受けられるよう、必要な施設整備に対して補助金を交付します。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課																		
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																					
令和4年度決算額		41,800	千円																				
財源内訳	国道支出金	31,350	千円																				
	地方債		千円																				
	その他		千円																				
	一般財源	10,450	千円																				
事業費（総計）		41,943	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>																			
決算額		41,800	千円																				
人件費		143	千円																				
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。																					
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行いました。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携などバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図りました。 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行っています。 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行っています。 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行っています。 																					
実施結果 (活動指標)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">相談支援件数</td> <td>件</td> <td>26,419</td> <td>27,330</td> <td>29,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">相談支援時間</td> <td>時間</td> <td>6,658</td> <td>6,651</td> <td>8,658</td> </tr> </tbody> </table>				指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度	相談支援件数		件	26,419	27,330	29,690	相談支援時間		時間	6,658	6,651	8,658
指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度																		
相談支援件数		件	26,419	27,330	29,690																		
相談支援時間		時間	6,658	6,651	8,658																		
項目評価		高 → 低				評価の理由																	
		4	3	2	1																		
有効性	●							障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから「4」としました。															
効率性	●							障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから「4」としました。															
公平性	●							障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。															
将来性	●					今後も相談者のニーズに応じる必要性から、将来性が高いため「4」としました。																	
総合評価		A				障がいの特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐にわたります。専門の相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、今後もより一層の強化を図り関係各所との連携を強めていきます。																	
特記事項																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		福祉トイレカー事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課						
根拠法令											
令和4年度決算額		5,413	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	5,413	千円								
事業費（総計）		5,771	千円								
決算額		5,413	千円								
人件費		358	千円								
総合評価		B									
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作し、様々な場所・場面で活用できる車いすユーザーでも利用できる装備を有した車両を運営する事業です。									
事業の内容		<p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。</p> <p>事業内容について、土日祝日に関係なくイベント等に出勤し、障がいのある人や高齢者などの社会参加に役立てています。様々な用途で操作できる職員を育成するため、災害等緊急的にトイレが必要となる場合を想定し、職員向けに操作研修を実施しています。</p> <p>市内の各種イベント等へ積極的に出勤し、福祉トイレカーを市内各所へPRし苦小牧市ホームページでも周知しています。また、全国各地からの視察受入れを実施し、他市町村へ取組を広めています。</p>									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		イベント等出勤回数			回	23	5	0			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						イベントが徐々に開催されつつあり、一定程度の有効活用がなされたため「3」としました。		
効率性			●						運営委託を実施し、トイレカーの出勤申請に柔軟に対応できたため「3」としました。		
公平性		●							障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるように必要な事業であることから「4」としました。		
将来性		●				障がいのある方等の社会参加を促進するために今後も実施していく必要があることから「4」としました。					
総合評価		B				令和4年度はコロナ禍の影響が残りつつある中、様々なイベントへの出勤を実施しました。福祉トイレカーの認知度を引き続き高め、障がい当事者の社会参加の促進を支援していきたいと考えます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		いけまぜ夏フェス2022inとまこまい開催補助		担当部署	福祉部 障がい福祉課		
根拠法令							
令和4年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		0 千円		総合評価	B		
決算額		0 千円					
人件費		0 千円					
事業の目的		いけまぜ夏フェス2022inとまこまい開催に伴い、開催市として補助金の交付を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は本開催できず、「プレいけまぜ夏フェス」として、次期開催に向けて縮小開催をしました。 本開催があった時に補助金の交付を行うため、令和4年度決算額は表記されません。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				本開催は延期となりましたが、開催に向けての準備期間となったため、有効性を4としました。	
効率性					●	補助金支出が生じなかったため、効率性を1としました。	
公平性					●	補助金支出が生じなかったため、公平性を1としました。	
将来性		●				本開催は延期となりましたが、開催に向けての準備期間となったため、将来性を4としました。	
総合評価		B				本開催に向けて十分な準備期間となりました。	
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		社会福祉施設整備事業		担当部署	福祉部	総合福祉課、障がい福祉課							
根拠法令													
令和4年度決算額		8,314	千円	項目評価					総合評価 A				
財源内訳	国道支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源	8,314	千円										
事業費（総計）		10,821	千円										
決算額		8,314	千円										
人件費		2,507	千円										
事業の目的		利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。											
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 1 市民活動センター電話設備更新工事（4,257千円） 2 市民活動センター4階大便器フラッシュバルブ取替工事（381千円） 3 市民活動センター自動ドア交換工事（1,061千円） 4 市民活動センター給水ポンプユニット取替工事（1,980千円） 5 福祉ふれあいセンター給湯2次ポンプ交換工事（330千円） 6 福祉ふれあいセンタールーフトレン管清掃（115千円） 7 福祉ふれあいセンター芝刈機購入（190千円） 											
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度					
		施設改修工事等			千円	8,314	1,701	1,285					
項目評価		高 → 低				評価の理由							
		4	3	2	1								
有効性		●								各施設の修繕・更新をすることで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。			
効率性		●								施設の安全性の確保と機能保全のため、迅速な対応に努め事業の効率化を図ったことから、「4」としました。			
公平性		●								施設利用者一律の利益があるため、「4」としました。			
将来性		●				施設の長寿命化を考える上で、設備の更新は必要な事業であるため、「4」としました。							
総合評価		A				項目評価のとおり必要な設備更新を実施しましたが、今後は他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していく必要性があります。							
特記事項													


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例							
令和4年度決算額		30	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	30	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		30	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		30	千円						
人件費		0	千円						
事業の目的		北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和3年度末基金残高 719,777,199円 令和4年度基金積立金 29,558円 令和4年度基金取崩し額 80,475,788円 令和4年度末基金残高 639,330,969円</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		基金の年度末残高		千円	639,330	719,777	800,302		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。			
効率性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。			
公平性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。			
将来性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。			
総合評価		A		当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後は引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		東開文化交流サロン整備事業【継続事業】		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額	511,706	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	131,271	千円					
	地方債	325,900	千円					
	その他	288	千円					
	一般財源	54,247	千円					
事業費（総計）	518,868	千円						
決算額	511,706	千円						
人件費	7,162	千円						
事業の目的	<p>新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として、東開文化交流サロンを整備します。子ども向け絵本などを充実させた特色ある図書機能に加え、高齢者や障がい者、子ども及びその保護者等が集う地域福祉の拠点機能を併せ持った「共生型地域福祉拠点」として整備します。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>令和4年12月1日供用開始</p> <p>令和2年度：設計業務 令和3年度：設計業務、開設予定地の整地及び現地工事（本体工事） 令和4年度：現地工事（本体工事・設備工事・外構工事） 図書関連業務（購入、システム構築業務、配架業務等） 各種施設備品購入等</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
	文化交流サロン施設整備		千円	511,706	97,800	5,700		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2					1
	有効性	●				図書機能や地域福祉の拠点機能が整備され、地域住民に有効に機能していることから「4」としました。		
	効率性	●				図書機能や貸室、カフェなど複合した施設とすることで、効率化を図ったことから「4」としました。		
	公平性	●				高齢者や障がい者、子どもなど誰もが利用しやすく設計し、公平性は保たれていると考え、「4」としました。		
将来性	●				福祉のまちづくりを進める上で、共生型地域福祉拠点としての本施設はますます重要性を増すことから、「4」としました。			
総合評価	A			令和4年度新築であり、当面は修繕ニーズは低いものの、計画的に修繕等することで機能の維持に努める必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010404

事業名		福祉ふれあいセンター補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
令和4年度決算額		4,408	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	4,408	千円						
事業費（総計）		4,766	千円						
決算額		4,408	千円						
人件費		358	千円						
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填を目的としています。							
事業の内容		SDGs17の目標 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで、福祉ふれあいセンター休館等に対する損失補填を行いました。							
実施結果（活動指標）									
		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填のため「4」としました。	
効率性		●						新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填のため「4」としました。	
公平性		●						新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填のため「4」としました。	
将来性		●				今後も必要と考えるため「4」としました。			
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填のため必要経費と考えます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010405

事業名		市民活動センター補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課					
根拠法令										
令和4年度決算額		549	千円	項目評価				総合評価 B		
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	549	千円							
事業費（総計）		1,265	千円							
決算額		549	千円							
人件費		716	千円							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減収を補填し、指定管理者制度導入施設の円滑な管理運営を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標		指定管理者制度導入施設におけるイベント等の中止や休館等による利用料金の減収に対する補填 補償補填及び賠償金 549千円								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		補償補填及び賠償金		千円	549	108	400			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への補填であり、有効性が認められることから、「4」とします。
		効率性		●						施設の安定した運営に必要な経費であり補助金なども活用していることから、「3」としました。
		公平性			●					公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「3」としました。
将来性				●	暫定的・臨時的措置のため、「3」としました。					
総合評価		B				新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、利用料金が回復していくと考えられるが、今後も注視していく必要があると思います。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010406

事業名		福祉ふれあいセンター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
令和4年度決算額		1,489	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,489	千円						
事業費（総計）		1,847	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		1,489	千円						
人件費		358	千円						
事業の目的		原油価格高騰などの影響による電気料金の大幅な値上げに伴う指定管理者への補償をする事業です。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>福祉ふれあいセンター指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償を行いました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため「4」としました。	
効率性		●						指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため「4」としました。	
公平性		●						指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため「4」としました。	
将来性		●				指定管理者が業務継続に必要な事業であるため「4」としました。			
総合評価		A				指定管理者が業務継続に必要な事業であるため必要経費と考えます。			
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010407

事業名		市民活動センター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額		904	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	904	千円					
事業費（総計）		1,620	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 B</div>				
決算額		904	千円					
人件費		716	千円					
事業の目的		原油価格高騰等を理由として電気料金の高騰が続いていることから、指定管理者を支援するため、令和4年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。						
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和4年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額の補填 補償補填及び賠償金 904千円</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		補償補填及び賠償金			千円	904	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性	●				電気料金の高騰分を指定管理者に補填することにより、指定管理者を支援できたため、「4」としました。			
効率性	●				電気料金の実績額と基準管理費との差額のみ必要最小限の補填としたため、効率性は「4」としました。			
公平性	●				公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「4」としました。			
将来性		●			電気料金の高騰は一時的なものと想定され、本事業は単年度の実施としているため、将来性は「3」としました。			
総合評価		B				今後も電気料金等の高騰が続いた場合には、更なる補償を検討する必要があります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額		17,454	千円	項目評価		総合評価	B	
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	12,000	千円					
	一般財源	5,454	千円					
事業費（総計）		22,361	千円					
決算額		17,454	千円					
人件費		4,907	千円					
事業の目的		一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苦小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報され、相談ボタンを押すと委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師等に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスを行います。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		高齢者等緊急通報装置貸与の実績			台	413	399	418
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。		
効率性			●			機器の設置及び保守点検は民間事業者に委託しており、効率的な事業運営ができていたものと考え、「3」としました。		
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。		
将来性			●			高齢化の進行に伴い、利用のニーズは今後高まっていくものと考え、「3」としました。		
総合評価		B				今後も必要とされる方に行き渡るよう周知に努めていきます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱							
令和4年度決算額		9,982	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	7,486	千円						
	一般財源	2,496	千円						
事業費（総計）		13,563	千円						
決算額		9,982	千円						
人件費		3,581	千円						
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。							
事業の内容		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 地域密着型通所介護 (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (7) 介護老人福祉施設 (8) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	9,982,000	11,077,000	9,276,000		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性	●							社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。	
効率性	●							最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。	
公平性	●							一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。	
将来性	●					安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。			
総合評価		A				介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱					
令和4年度決算額		1,735	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,735	千円				
事業費（総計）		5,316	千円				
決算額		1,735	千円				
人件費		3,581	千円				
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。					
事業の内容 SDGs17の目標		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	1,735,165	1,903,456	2,057,800
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。	
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。	
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。	
将来性		●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。	
総合評価		A		介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課					
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例								
令和4年度決算額	9,367	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	9,367	千円							
事業費（総計）	9,725	千円								
決算額	9,367	千円								
人件費	358	千円								
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。									
事業の内容 SDGs17の目標	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム（既設1件） ・養護老人ホーム（既設1件） 									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度				
	補助金交付金額		千円	9,367	9,504	96,183				
	補助金交付施設数		施設	2	2	5				
項目評価	高 → 低			評価の理由						
	4	3	2					1		
	有効性	●								社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
	効率性	●								今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。
	公平性	●								要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。
将来性	●				施設整備を行うことにより、これまでの利用者に加え、今後の利用者に対しても良質なサービスを提供することが出来ると考え、「4」としました。					
総合評価	A			高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要が増すことから、必要な施設整備に対して補助金を継続します。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		市民後見推進事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和4年度決算額		30,581	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	882	千円					
	地方債		千円					
	その他	8,312	千円					
	一般財源	21,387	千円					
事業費（総計）		36,311	千円					
決算額		30,581	千円					
人件費		5,730	千円	総合評価	A			
事業の目的								
<p>認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。</p>								
事業の内容								
SDGs17の目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 ・厚真町、安平町、むかわ町との成年後見支援センター広域設置 								
実施結果（活動指標）								
		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		市民後見人		人	33	35	24	
項目評価								
		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						専門性を有した職員により、相談業務、申立て支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が33名活躍しているなど、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
効率性			●					年2回の市民後見人養成講座開催、年1回の市民向け講演会、出前講座の随時実施等により、幅広い市民へ向けて後見制度の啓発を行っているため、「3」としました。
公平性		●						成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。
将来性		●				高齢化の進行や価値観の多様化等により、成年後見制度の利用を必要とする方は今後も増えていくものと考えられるため、「4」としました。		
総合評価		A				今後も後見制度の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援や市民後見人の養成を継続してまいります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
令和4年度決算額		681	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	681	千円						
事業費（総計）		3,404	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>					
決算額		681	千円						
人件費		2,723	千円						
事業の目的		理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方です。</p> <p>利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部とし、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		登録者数		人	88	91	91		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。			
効率性				●		施術の窓口を委託して一本化することにより、施術店舗のスムーズな調整を図ることができ、利用者の負担軽減につながっていると考え、「3」としました。			
公平性					●	広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を実施するなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。			
将来性		●				高齢化の進行等により、制度のニーズは今後も増えていくものと考え、「4」としました。			
総合評価		B		年度末に実施している利用者アンケートでは、毎年おおむね高評価を得ています。 今後も、必要とする方が利用できるよう制度の周知に努めてまいります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		介護サービス提供基盤等整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課			
根拠法令		苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱						
令和4年度決算額	93,274	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div>					
財源内訳	国道支出金	93,274						千円
	地方債							千円
	その他							千円
	一般財源							千円
事業費（総計）	94,706	千円	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>					
決算額	93,274	千円						
人件費	1,432	千円						
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助対象事業（令和4年度実施分）</p> <p>(1) 地域密着型サービス等整備等助成事業</p> <p>(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</p> <p>(3) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <p>2 補助対象経費</p> <p>工事（改修）費及び備品購入費</p>							
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
	交付件数		件	8	4	7		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
有効性	●				施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「4」としました。			
効率性		●			北海道の補助金を活用し、将来にわたる介護サービス提供基盤の整備を実施することができるため、「3」としました。			
公平性	●				施設整備等に関する整備計画書等の提出は、北海道の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者全てに対して交付金を交付したことから、「4」としました。			
将来性	●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。			
総合評価	A		施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供体制の整備が進められています。今後も、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施していきます。					
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱							
令和4年度決算額		0 千円		項目評価					
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
事業費（総計）		716 千円		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>					
決算額		0 千円							
人件費		716 千円							
事業の目的		本市の高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、国の補助事業である地域介護・福祉空間整備等施設整備事業に採択された事業者に対し、市が国からの交付金を受けて事業者に補助金を交付します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内の介護サービス事業所から、施設における防災・減災対策に関する整備計画書等が提出されたため、国に対して令和4年6月及び12月の2度にわたり協議を行いました。当該計画が国の補助事業に採択されませんでした。そのため、本事業も実施できていません。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		交付件数		件	0	-	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性				●		国の補助事業に採択されず、本事業が実施できなかったことから「2」としました。			
効率性				●		国の補助事業に採択されず、本事業が実施できなかったことから「2」としました。			
公平性		●				防災・減災対策に関する整備計画書等の提出は、国の補助事業の対象となる種類の事業所全てが行うことができることから、「4」としました。			
将来性		●				本事業は、利用者等の安全性確保等の観点から行う防災改修等に対する補助であって、高齢者施設等から当該改修等に関する整備計画書等が提出された場合は、本事業も継続して実施することが必要となることから、「4」としました。			
総合評価		B		令和4年度は整備計画が不採択となったものの、本事業は施設の改修等に対する補助を行うことで高齢者施設等における防災・減災対策を推進するためのものであることから、今後も計画的に実施していく必要があると考えます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
令和4年度決算額		1,738	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,738	千円				
事業費（総計）		3,170	千円				
決算額		1,738	千円				
人件費		1,432	千円	総合評価			
				A			
事業の目的		高齢者福祉センターは築40年が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、適宜修繕工事を実施します。					
事業の内容		SDGs17の目標 高齢者福祉センターにおける外壁タイル修繕工事の実施					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		高齢者福祉センター利用者数		人	21,989	11,734	14,190
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。	
効率性			●			外壁タイルの修繕により、施設の安全性は確保されたため、「3」としました。	
公平性		●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。	
将来性		●				高齢者福祉センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供用し、健康で明るい生活を営んでもらうために設置しており、今後も施設の整備を継続していく必要があるため、「4」としました。	
総合評価		A		高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が頻発しているため、今後も計画的に修繕等を実施していく必要があります。			
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020202

事業名		高齢者福祉センター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和4年度決算額		895	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	895	千円								
事業費（総計）		1,611	千円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>	総合評価		B			
総合評価											
B											
決算額		895	千円								
人件費		716	千円								
事業の目的		原油価格高騰等を理由として電気料金の高騰が続いていることから、指定管理者を支援するため、令和4年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和4年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額の補填 補償補填及び賠償金 895千円</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度				
		補償補填及び賠償金		千円	895	-	-				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							電気料金の高騰分を指定管理者に補填することにより、指定管理者を支援できたため、「4」としました。		
効率性		●							電気料金の実績額と基準管理費との差額のみ必要最小限の補填としたため、効率性は「4」としました。		
公平性		●							高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。		
将来性			●			電気料金の高騰は一時的なものと想定され、本事業は単年度の実施としているため、将来性は「3」としました。					
総合評価		B				今後も電気料金等の高騰が続いた場合には、更なる補償を検討する必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室、健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律							
令和4年度決算額		6,737	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	2,236	千円						
	地方債		千円						
	その他	267	千円						
	一般財源	4,234	千円						
事業費（総計）		62,189	千円						
決算額		6,737	千円						
人件費		55,452	千円						
事業の目的		1 配偶者等からの暴力被害者を一時的に保護する民間シェルターに対して、運営費を補助するとともに、DV被害者のシェルター入所中と退所後の自立支援、アフターサポートの業務委託を行い、女性の社会参画を推進します。 2 要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ることを目的としています。							
事業の内容		SDGs17の目標 1-1 民間シェルターを運営している事業者に対し、シェルターの家賃等に関する運営費補助を行いました。 1-2 DV被害を受けて民間シェルターに一時保護された方を対象に、シェルター入所中から退所後まで、切れ目のない支援を行うため、相談や手続の補助等を行うDV被害者自立支援事業及びアフターサポート事業の業務委託を行いました。 1-3 DV支援に関連する関係機関や庁内他部署との情報共有の場として、連絡会議を実施し、連携した支援につなげるよう、体制強化に努めました。 2-1 保護者等から寄せられる子育てや児童に関する相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 2-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めました。 2-3 児童虐待防止推進月間にあわせて啓発用リーフレット等の配布や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めました。							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		民間シェルターへの財政支援		千円	2,200	2,200	2,150		
		女性相談件数		件	406	665	407		
		ケース検討会議開催数		回	51	74	94		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						1 民間シェルターへ補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは必要不可欠です。 2 関係機関と連携をして行うケース支援や、市民への子育て講座の実施は、児童虐待の未然防止等に寄与しています。これらの理由から有効性を「4」としました。 1 民間シェルターへ補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは効率的に女性の社会参画の推進につながります。 2 限られた財源を効率的に運用し、児童虐待の予防、啓発活動を行っています。これらの理由から効率性を「4」としました。 1 すべてのDV被害者を対象とし、寄り添った支援を行っています。 2 すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、ケースに応じて適切な支援を行っています。これらの理由から公平性を「4」としました。 1 民間シェルターを維持・存続すること及びDV被害者を支援することは、将来的にも必要不可欠です。 2 本事業については、児童虐待の防止のために継続して実施していく必要があります。これらの理由から将来性を「4」としました。	
効率性		●							
公平性		●							
将来性		●							
総合評価		A							
特記事項		協働・男女参画室～DV被害者保護活動、こども相談課～児童虐待防止							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		養育支援訪問事業		担当部署	健康こども部 こども相談課		
根拠法令		児童福祉法					
令和4年度決算額		1,297	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	864	千円	総合評価			A
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	433	千円				
事業費（総計）		4,162	千円				
決算額		1,297	千円				
人件費		2,865	千円				
事業の目的		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（おおむね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待の恐れやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		訪問支援回数		回	216	364	263
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				児童虐待の未然防止対策の一つとして位置付けられている事業であり、不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭には、訪問による継続的な支援が有効であることから、「4」としました。	
効率性		●				子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、不適切な養育環境であったり、育児に相応の困難を抱える家庭に対して、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っています。当課と健康支援課等関係機関との連携を更に強化し、困難を抱える家庭を的確に把握することで事業支援につなげているため「4」としました。	
公平性			●			子育てについて支援が必要で、積極的な支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としていることから、「3」としました。	
将来性		●				核家族世帯の増加に伴い、育児不安を抱え支援を必要としている家庭が増えていることから、「4」としました。	
総合評価		A				育児に相応の困難を抱える家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止につながっています。支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合もあるため、関係づくりに努めていきます。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		母子家庭等自立支援給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法							
令和4年度決算額	36,994	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	27,745	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	9,249	千円						
事業費（総計）	43,674	千円		総合評価 A					
決算額	36,994	千円							
人件費	6,680	千円							
事業の目的	近年の厳しい経済状況において、ひとり親が就職に有利な資格を取得するために専門学校等に進学した場合に、学費や生活費等に充てることができる給付金を毎月支給することで、資格取得を後押しし、経済的な安定と自立の促進を図ることを目的としています。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等30の資格）を取得するための養成機関において1年以上（令和3年4月1日から令和6年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上）のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、更に修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給し、その取組を支援しました。 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	32	29	23			
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	3	3	4			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							経済的・精神的に負担が大きくなっているひとり親家庭への、経済的な自立に寄与していることから「4」としました。
	効率性		●						本事業は、資格を取得する間の学費や生活等の費用であり、資格取得後の就業や収入の増加につながっていることから、「3」としました。
	公平性						●		資格取得を目指す、経済的に支援が必要なひとり親家庭を対象としていることから、「3」としました。
将来性	●				本事業は、ひとり親家庭の自立を促進するための支援を継続して実施する必要があることから、「4」としました。				
総合評価	A			ひとり親家庭が本事業を活用しながら、子育てと両立しつつ、安定した仕事に就き自立した生活を送ることは、本人の自己実現の観点だけでなく、こどもが健やかに成長し、その将来に良い影響を与えるという観点からも、本事業の必要性は非常に高いといえます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		ひとり親家庭学習支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
令和4年度決算額		9,055	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	6,779	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	2,276	千円						
事業費（総計）		11,168	千円	総合評価	A				
決算額		9,055	千円						
人件費		2,113	千円						
事業の目的		不安定な経済状況にあるひとり親家庭の中学生を対象に、教員OB、塾講師やボランティアが学習支援をすることで学力及び生活習慣等の向上を図り、将来の安定的就労につなげることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行いました。 教員OB、大学生等の講師の募集 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 会場1：市民活動センター 会場2：市内東部の公共施設等 会場3：市内西部の公共施設等 							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		登録児童数		人	51	48	62		
		出席児童数（延べ）		人	1,075	956	1,267		
		講座回数		回	126	120	112		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				ひとり親に関わる団体や塾運営のノウハウを持つ事業者に委託することで、学力の向上等が達成されており、将来の安定的な生活につなげることに有効であるため、「4」としました。			
効率性			●			教員OBや塾講師等、経験や知識が豊富な団体等に事業を委託し、学習塾へ通うことが困難な児童への学習支援を行っていることから、「3」としました。			
公平性				●		経済的な理由で学習塾に通うことが困難な、ひとり親家庭の中学生を対象に、市内全域で事業を実施し、学習機会を広く提供していることから、「3」としました。			
将来性		●				ひとり親家庭の増加に伴い、こどもの居場所づくりや十分な教育が受けられる環境が必要となるため、「4」としました。			
総合評価		A		経済的に塾に通うことが難しく、家庭での学習時間や場所の確保が難しいひとり親家庭の中学生に対し支援を行うことで、将来の生活の安定を図ることにつながります。令和2年度から市内全域に実施会場を拡大することで、通いやすさにつながっています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課	
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法				
令和4年度決算額	1,654	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	1,202	千円			
	地方債		千円			
	その他	50	千円			
	一般財源	402	千円			
事業費（総計）	3,427	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>			
決算額	1,654	千円				
人件費	1,773	千円				
事業の目的	ひとり親家庭等が自立促進に必要な事由や疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスを必要とする場合若しくは生活状況の激変により日常生活に支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣してその生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。					
事業の内容	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められた場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>1 支援対象となる主な事由 (1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3) 離婚直後等の生活環境激変による事由 (4) 残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容 (1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>					
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
	支援員派遣回数		回	209	126	160
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
有効性	●				経済的、精神的に負担の大きいひとり親世帯の多様なニーズに低料金でサービスを提供することができる事業であり、ひとり親世帯等の負担軽減に有効であるため、「4」としました。	
効率性	●				市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、他の事業も含め総合的な支援が可能となることから、「4」としました。	
公平性		●			経済的に負担の大きいひとり親家庭等が対象となりますが、所得に応じた料金設定としているため、「3」としました。	
将来性	●				核家族化や地域のつながりの希薄化等により、ひとり親家庭は仕事と子育てをひとりで担う場面が多く、当該事業による子育て支援及び生活援助は不可欠であることから、「4」としました。	
総合評価	A		ひとり親相談や他の相談からのつながりも含めた連携を図り、対象者の多様なニーズに適宜対応した支援を実施することで、ひとり親家庭等の生活の安定を図ってまいります。			
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		児童福祉法							
令和4年度決算額	9,580	千円	項目評価				総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	6,384	千円						
	地方債		千円						
	その他	3,100	千円						
	一般財源	96	千円						
事業費（総計）	10,296	千円							
決算額	9,580	千円							
人件費	716	千円							
事業の目的	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、保護者に代わって託児や送迎などを行い、仕事と育児の両立や子育てを支援することで、子育て環境の充実を図ります。								
事業の内容	サービス提供依頼会員とサービス提供会員の登録・育成、実際のサービス提供時のマッチングなど、NPO法人への業務委託で実施しています。								
SDGs17の目標									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	活動件数		件	830	1,080	1,717			
	依頼会員数		人	1,248	1,354	1,412			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							子どもの預かりだけでなく、習い事の送迎サービス等、多様なニーズに対応可能な事業となっています。子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。
	効率性		●						サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施しています。利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。
	公平性	●							幅広い年代のお子さん（0歳から小学6年生まで）を対象としており、経済的な不安を抱える世帯やひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、さらにサービスを利用しやすくしています。対象年齢のお子さん全てが利用可能なため、「4」としました。
将来性	●				地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯の多様なニーズへの対応しています。様々な場面で利用できる本事業は、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。				
総合評価	A			本事業は、少子高齢化や核家族化の進展等、家族のあり方の変化を背景とする子育て世帯の多様なニーズに柔軟に対応できる制度です。本事業に対する市民のニーズは高いと考えています。会員相互により地域全体で育児等の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援するとともに安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		子育て短期支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課	
根拠法令		児童福祉法				
令和4年度決算額		448	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金	216	千円			
	地方債		千円			
	その他	15	千円			
	一般財源	217	千円			
事業費（総計）		3,313	千円			
決算額		448	千円			
人件費		2,865	千円			
事業の目的		保護者の疾病その他の理由により家庭において、児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、市内の里親宅において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童やその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行いました。 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅としました。 養育・保護の期間は原則7日間以内としています。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度
		利用件数	件	9	20	16
		利用日数（延べ）	日	48	116	76
		登録里親世帯数	世帯	13	11	8
項目評価		高 → 低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合の受け皿となっており、有効性が高いため、「4」としました。
効率性		●				本事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を効率的に確保しつつ実施していることから、「4」としました。
公平性		●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定としていることから、「4」としました。
将来性		●				核家族化による孤立や児童虐待など、育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、本事業へのニーズは高いことから、「4」としました。
総合評価		A		児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができていますが、受入れの基盤となる登録里親数を確保するため、北海道知事登録の里親に対し協力依頼を継続していきます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		子育てサークル活動助成事業		担当部署	健康こども部 こども育成課	
根拠法令		児童福祉法				
令和4年度決算額	105	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	100	千円			
	一般財源	5	千円			
事業費（総計）	821	千円		総合評価 B		
決算額	105	千円				
人件費	716	千円				
事業の目的	就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援することにより、子育て中の親子の居場所を提供し、子育てに関する不安や孤立感等を減少させることで、子育て環境の充実に図ります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>非営利団体である子育てサークル活動を支援するために、補助金を交付しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。 					
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
	子育てサークル活動助成金受給団体数		件	7	9	10
項目評価	高 → 低			評価の理由		
	4	3	2	1		
有効性		●			核家族化や地域のつながりの希薄化が進展するなか、親同士が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークル活動を支援しています。子育てに関する不安やストレスの解消につながることから、「3」としました。	
効率性		●			一団体あたりの助成額を1万5千円としており、サークル活動の会場使用料等、用途を限定しています。子育ての環境整備の一環として、一定程度の役割を果たしていることから、「3」としました。	
公平性	●				各子育てサークルの特性から、児童の年齢や興味などにより、受益者が限定されていますが、市の助成先については、一定基準を満たした市内全ての子育てサークルを対象としていることから、「4」としました。	
将来性		●			サークル団体数は減少傾向にありますが、コロナ禍や出生数減少の影響があるものと考えています。しかしながら、親同士の情報交換や親子で過ごせる居場所の創出に一定程度の役割を果たしていることから、「3」としました。	
総合評価	B			子育てサークル団体は、様々な内容で活動しており、それを支援することで子育ての環境整備に幅広く寄与しているものと考えています。出生数減少や核家族化が進展する社会情勢の中、親の孤立化を防止するために有効であり、本市においても引き続き事業を継続していきます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		子ども研修事業		担当部署	健康子ども部 青少年課						
根拠法令											
令和4年度決算額		5,840	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	1,700	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	4,140	千円								
事業費（総計）		7,272	千円								
決算額		5,840	千円								
人件費		1,432	千円	総合評価							
				A							
事業の目的		小・中学生及び、高校生がスタッフとして他都市を訪れ、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>1 研修日程 (1) 事前研修3回（6/25、7/9、7/23） (2) 本研修 3泊4日（7/28～7/31） 宮古市 東日本大震災から11年。当時の状況や震災の恐ろしさを知り、復興までの道のりと現状について学習します。 八戸市 館鼻岸壁朝市を訪れるなど、友好都市の文化を体験します。 (3) 事後研修2回（8/3、8/11）</p> <p>2 参加人数 小学生：16名 中学生：19名 高校生スタッフ：3名</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		小・中・高校生の研修定員数（スタッフを含む）			人	38	中止	中止			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							実施後のアンケート調査でも満足度が高いことから「4」としました。		
効率性		●							公共サービス民間提案制度を活用したことによる事務負担の軽減を図れていることから「4」としました。		
公平性		●							参加者は抽選により選出していることから「4」としました。		
将来性		●				本事業に参加することにより、様々な体験や、新たな興味や知識を深められると考えるため「4」としました。					
総合評価		A				募集方法を変更したことにより大幅に参加申込が増えました。今後も民間のスキルを活かし、小・中・高校生が興味を持つプログラムを企画し、事業の更なる発展に努めます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
令和4年度決算額	261,585	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	261,585	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	268,432	千円							
決算額	261,585	千円							
人件費	6,847	千円							
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、低所得のひとり親世帯及びふたり親世帯に対し、特別給付金を支給します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や、児童手当を受給している非課税のふたり親世帯等に対し、児童1人あたり国から5万円、北海道から1万円の計6万円を支給しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した子育て世帯も給付金の対象として支給しました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	支給対象児童数		人	4,322	—	—			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●						低所得の子育て世帯への臨時特別給付を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象世帯の負担軽減になったと考えられることから、「4」としました。	
	効率性		●					支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。	
	公平性	●						対象児童がいる世帯へ個別通知を送付したほか、市ホームページ及び広報とまこまい等への掲載により支給につなげたことから、「4」としました。	
将来性		●		単年度事業ではあるものの、対象世帯の負担軽減になったと考えられることから、「3」としました。					
総合評価	A			低所得の子育て世帯への臨時特別給付を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減になったと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		生活困窮者支援子ども食堂等活動支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課						
根拠法令											
令和4年度決算額		1,269	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	1,269	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		2,701	千円	総合評価	A						
決算額		1,269	千円								
人件費		1,432	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、物価高騰の影響によって生じる生活困窮者に対応するため、自立支援機関である市と連携し、生活困窮者に物品支援や地域課題を解決するための地域づくり活動等を行うNPO法人等へ活動経費を補助します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>定期の活動実績を有し、子どもに対し食事の提供又は学習支援を実施することにより、子どもの居場所づくりや孤立・孤食等にある子どもへの見守りに資する活動を行うNPO法人等へ活動経費を補助しました。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		補助団体数			件	3	—	—			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							新型コロナウイルス感染症拡大を契機に生活困窮者への支援ニーズが増加する中で、子ども食堂等への活動経費補助により、生活困窮者等への負担軽減に有効であるため、「4」としました。		
効率性		●							本事業の実施により孤立・孤食等にある子どもの見守りに資することから、「4」としました。		
公平性			●						補助対象団体へ個別通知を発送したほか、市ホームページにより周知したことから、「3」としました。		
将来性			●			物価高騰の影響が長期化していることから支援ニーズは依然として高いものと考え、「3」としました。					
総合評価		A				本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた生活困窮世帯を支援する団体の負担軽減になったと考えています。					
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		子育て世帯への臨時特別給付支給事業【繰越明許】		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
令和4年度決算額	23,004	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	23,004	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	28,139	千円							
決算額	23,004	千円							
人件費	5,135	千円							
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、令和3年度末時点で18歳以下の児童を養育する世帯（所得制限あり）に対し、臨時特別給付金を支給します。								
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>18歳以下の児童を養育する世帯（所得制限あり）に対し、先行給付5万円、追加給付5万円、合計10万円を支給しました。 高校生のみを養育する世帯や公務員の児童手当受給世帯、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れなかった可能性がある世帯に対して個別通知を送付し、支給につなげました。 また、国の方針転換（支援給付金の追加）により、令和4年度予算への繰越明許を行いました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	支給対象延児童数（支援給付のみ含む）		人	230	25,071	—			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2					1	
	有効性	●				子育て世帯への臨時特別給付を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減になったと考えられることから、「4」としました。			
	効率性		●			支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。			
	公平性	●				対象児童がいる世帯にもれなく個別通知を送付し、支給につなげたことから、「4」としました。			
将来性		●			継続事業ではないものの、対象世帯の負担軽減になったと考えられることから、「3」としました。				
総合評価	A			子育て世帯への臨時特別給付を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減になったと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		地域子育て支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
令和4年度決算額	27,413	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	18,274	千円						
	地方債		千円						
	その他	9,139	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	59,126	千円							
決算額	27,413	千円							
人件費	31,713	千円							
事業の目的	<p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することで、子育て環境の充実を図ります。</p>								
事業の内容	<p>子育て支援センター及び市内4か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。市といたしましては、事業実施をしている私立の認可保育所に補助金交付しています。また、令和4年度の公立保育園での子育てルーム開設に向けての準備を行いました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>1 地域子育て支援施設 (1) 子育て支援センター 1か所 (2) 子育てルーム 4か所 （錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園、みその保育園）</p> <p>2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出ししています。</p> <p>3 利用料・・・無料</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	プレイルームの利用延べ児童数		人	19,419	12,817	15,504			
	育児相談件数		件	418	278	106			
	サークルルーム登録団体数		団体	19	21	21			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、コロナ禍における事業休止期間もあって前年度と比べて利用者数が減少したものの、「4」と評価しています。
	効率性	●							国の補助制度を活用し、保育施設に人件費補助を実施することで事業実施しております。保育施設を事業実施場所にすることで人員を流動的に配置することが可能であり、効率的な取組となっているため、「4」と評価しています。
	公平性	●							子育てルームを利用する対象者は未就園児に限定されていますが、地域において子育て相談や子育て世帯の交流を促進する取組として、国の子育て支援施策のひとつに掲げられており、就園前児童全員が対象者なので、「4」と評価しています。
将来性	●				子ども・子育てをめぐる環境など、社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子どもの健やかな育ちを支援していくことを目的に、本事業は継続していくことが必要であるものと考え、「4」と評価しています。				
総合評価	A			地域における連帯意識の希薄化などにより、子育て世帯の孤立化や不安感増大は課題となっているところ。保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業が貢献しているものと考えております。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		一時保育事業		担当部署	健康こども部 こども育成課	
根拠法令		子ども・子育て支援法				
令和4年度決算額	22,074	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	10,522	千円			
	地方債		千円			
	その他	4,886	千円			
	一般財源	6,666	千円			
事業費（総計）	30,782	千円		総合評価 A		
決算額	22,074	千円				
人件費	8,708	千円				
事業の目的	未就園児家庭において、一時的な就労などにより保育が必要となった場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するために、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担を軽減することで、子育て環境の充実を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>保育所・認定こども園等において、保育認定されていない児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。また、幼稚園等につきましては、教育認定されている児童及びその保護者を対象に同様の事業を実施しています。市といたしましては、保育施設等に補助金交付を行い、事業実施を推進しているところでございます。</p> <p>【保育所型】 保育園等を利用していないご家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき 1 実施園（6園）・・・ 錦岡保育園／苫小牧ふたば幼稚園／あけの保育園／幼稚園あいか／うたない保育園／みその保育園 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・ 各園5人程度（みその保育園のみ10名程度まで対応） 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間超1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間超1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>					
実施結果 （活動指標）	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
	延べ利用児童数（保育所型）		人	4,041	2,390	3,539
	延べ利用児童数（幼稚園型）		人	2,844	3,745	4,104
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
有効性	●				保育園等を利用していない家庭の一時利用や、幼稚園利用者の時間延長の預かりなど、子育て世帯の心理的・身体的な負担軽減を図るために重要な取組であり、利用についても一定数あることから、「4」と評価しています。	
効率性	●				国の補助制度を活用し、教育・保育施設に人件費補助を実施することで事業実施しております。教育・保育施設の通常業務と併せて、事業実施することで効率的な取組となっているため、「4」と評価しています。	
公平性	●				一時保育を利用する対象者は未就園児や幼稚園児に限定されていますが、育児にかかる保護者の負担軽減を促進する取組として、国の子育て支援施策に掲げられており、保育認定児童以外全員が対象者なので、「4」と評価しています。	
将来性	●				女性の就業率や社会復帰が増加傾向にある中で、子育て世帯を支援する施策の一つとして、保護者の育児負担の軽減を図るため、今後も継続して取り組むべき事業のため、「4」と評価しています。	
総合評価	A		保護者の育児負担の軽減のほか、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化などへ対応する施策として、本事業のもたらす効果は大きいものと考えており、今後も継続して実施してまいります。			
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
令和4年度決算額	536	千円	項目評価				総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	437	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	99	千円						
事業費（総計）	9,493	千円							
決算額	536	千円							
人件費	8,957	千円							
事業の目的	幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する相談窓口を開設することで、子育て環境の充実を図ります。								
事業の内容	SDGs17の目標 本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたもので、平成27年4月から開始した事業であります。現在は、こども育成課、子育て支援センターの2か所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しているところでございます。 相談窓口では、子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・認可保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しています。 【延べ相談件数（令和4年度実績）】 こども育成課窓口 790件（月／約66件） 子育て支援センター 364件（月／約30件） 出張相談 121件（不定期実施） 計 1,275件（月／約106件）								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
	延べ相談件数		人	1,275	823	2,401			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							利用者ニーズに応じたサービスなどを利用者支援員が利用者と一緒に考えて考えることで、利用者自身が実情にあった教育・保育や地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑なサービス利用ができることから、「4」と評価しています。
	効率性		●						国の補助制度を活用し事業実施しており、本庁舎窓口と子育て支援センターにて相談窓口を開設しています。また、不定期ながら保育施設への出張相談なども事業展開していることから、「3」と評価しています。
	公平性	●							本事業を利用する対象者は、未就園児や転園希望者等が大半ではありますが、国の子育て支援の取組の一つとして掲げられており、子育て家庭全般の相談に乗っていることから、「4」と評価しています。
将来性	●				社会情勢の変化などもあり、子ども・子育てに関するサービスも毎年のように変化しているため、利用者が最も適したサービスを選択できる相談・支援体制は継続する必要があることから、「4」と評価しています。				
総合評価	A				保護者の育児負担の軽減のほか、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化などへ対応する施策として、本事業のもたらす効果は大きいものと考えており、今後も継続して実施してまいります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		私立保育所等建設費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
令和4年度決算額		27,015	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	27,015	千円				
事業費（総計）		27,731	千円				
決算額		27,015	千円				
人件費		716	千円				
総合評価		A					
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、認可保育所等を施設整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、認可保育所及び認定こども園・小規模保育事業所の創設、増改築等における補助申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであります。長期間に渡る支援が必要となることから、債務負担行為によって予算措置しております。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		補助交付金額		千円	27,015	27,336	26,626
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				待機児童解消のために保育認定の受入枠拡充に取り組んでおり、国及び道の施設整備補助事業の活用と併せて、本事業による財政支援の確約によって、保育施設の整備推進につながっていることから、「4」と評価しています。	
効率性			●			国及び道の施設整備補助事業の活用と、本事業による財政支援により、事業者の財政負担の軽減を図ることで、保育施設の整備が推進されていることから、「3」と評価しています。	
公平性		●				本事業を利用する対象事業者は限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象者となることから、「4」と評価しています。	
将来性		●				待機児童解消のほか、施設の老朽化や狭あい化に伴う施設整備にも適用される事業であり、今後についても、給付費等で事業運営している事業者の財源負担軽減施策は必要性が高いことから、「4」と評価しています。	
総合評価		A		保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		私立保育所等施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画									
令和4年度決算額		305,325	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	271,400	千円								
	地方債	27,100	千円								
	その他		千円								
	一般財源	6,825	千円								
事業費（総計）		308,906	千円								
決算額		305,325	千円								
人件費		3,581	千円								
事業の目的		待機児童解消を目指し、老朽化及び狭あい化した教育・保育施設等の建替・改修などの施設整備を促進し、認可保育所及び認定こども園の保育所部分の整備にかかる経費の一部を補助しています。これにより、本市の子育て環境の充実を図るものです。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和4年度では、苫小牧いずみ幼稚園及びひかりの国幼稚園の認定こども園へ移行するための園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この施設整備により、3歳未満児の定員数を66名拡充することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認定こども園苫小牧いずみ幼稚園（令和5年4月から制度移行） <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から認定こども園に移行 ・定員は3歳未満児で36人、3歳以上児で54人、計90人定員 ○認定こども園ひかりの国幼稚園（令和5年4月から制度移行） <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から認定こども園に移行 ・定員は3歳未満児で30人、3歳以上児で50人、計80人定員 									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		補助金交付件数			件	2	1	1			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							待機児童、既存施設の老朽化及び狭あい化の解消を図るため、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「4」と評価しています。		
効率性		●							国及び道の施設整備補助事業を活用することにより、市と事業者の財政負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。		
公平性		●							本事業を利用する対象事業者は単年度では限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象者となることから、「4」と評価しています。		
将来性		●				待機児童解消のほか、施設の老朽化や狭あい化に伴う施設整備にも適用される事業であり、今後についても、給付費等で事業運営している事業者の財政負担軽減施策は必要性が高いことから、「4」と評価しています。					
総合評価		A				保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		小規模保育施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画					
令和4年度決算額		58,761	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	52,232	千円				
	地方債	5,200	千円				
	その他	1,200	千円				
	一般財源	129	千円				
事業費（総計）		62,342	千円				
決算額		58,761	千円				
人件費		3,581	千円				
事業の目的		3歳未満児の待機児童解消を目指し、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助しています。これにより、本市の子育て環境の充実を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>3歳未満児の待機児童対策として、子ども・子育て支援事業計画において、令和6年度までに小規模保育施設を15施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行うものです。 令和4年度では、1事業者の小規模保育施設の園舎整備に係る工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この事業によって、開設事業者は新規建設により園舎を整備し、令和5年4月1日から開設しております。</p> <p>○ベビーピノキオ（日新町、定員19人）</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		補助金交付件数		件	1	1	1
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				市が目指す3歳未満児の待機児童解消、小規模保育施設の開設を目指す事業者の財政負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「4」と評価しています。	
効率性		●				国及び道の施設整備補助事業を活用することにより、市と事業者の財政負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。	
公平性		●				本事業の対象事業者は単年度では限定されていますが、小規模保育施設の開設を目指す事業者全てが対象となることから、「4」と評価しています。	
将来性		●				3歳未満児の待機児童解消を目的とした本事業は、本市の子育て環境整備に欠かせない取組となっています。本事業による事業者の財政負担軽減施策は必要性が高いことから、「4」と評価しています。	
総合評価		A				保育施設等の施設整備では、事業者に多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。特に待機児童が発生している3歳未満児の待機児童解消に本事業の果たす役割は大きなものとなっています。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		保育体制強化事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
令和4年度決算額		37,691	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	28,155	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	9,536	千円						
事業費（総計）		39,123	千円	総合評価	A				
決算額		37,691	千円						
人件費		1,432	千円						
事業の目的		保育士が働きやすい職場環境を整備することで、就労継続や離職防止を図ることを目的としています。地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の業務負担を軽減し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するもの。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等</p> <p>【事業実施施設】 保育施設 23施設で実施</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		事業実施施設数		園	23	23	19		
		周辺業務に係る対象者数		件	53	59	43		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで大きな効果が得られることから、「4」と評価しています。			
効率性		●				国及び道の施設整備補助事業を活用することにより、市と事業者の財政負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。			
公平性		●				本事業の対象事業者は、国の補助要件を満たす人材を配置することで、本事業実施事業者の全てが対象となることから、「4」と評価しています。			
将来性		●				保育士が働きやすい職場環境整備については、本市の子育て環境整備に欠かせない取組となっています。本事業による事業者の財政負担軽減施策は必要性が高いことから、「4」と評価しています。			
総合評価		A		全国的に保育士不足が課題となっている中で、保育人材を安定的に確保していくためには、保育士の働きやすい職場環境を整えることで、就業継続及び離職防止を図っていくことが重要であると考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		潜在保育士確保事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																				
根拠法令		子ども・子育て支援法																							
令和4年度決算額		388	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金	180	千円																						
	地方債		千円																						
	その他		千円																						
	一般財源	208	千円																						
事業費（総計）		1,820	千円																						
決算額		388	千円																						
人件費		1,432	千円																						
事業の目的		保育士の人材確保を目的に、保育所等に勤務していない保育士資格を有するものに対し、就職促進のための研修等を実施することにより、保育人材を安定的に確保し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を目指します。																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>保育士資格所持者へ保育職場への復帰を促すために、研修会等を開催することにより保育人材の確保を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士研修会 12/8～9開催（参加人数 5名） 現役保育士と話そう（意見交換会） 12/9開催（参加人数 4名） 私立認可保育施設合同職場説明会 12/9開催（参加人数 6名） 																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会参加人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	研修会参加人数	人	4	5	-										
指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																					
研修会参加人数	人	4	5	-																					
項目評価		高 → 低				評価の理由																			
		4	3	2	1																				
有効性		●				子育て等により一時的に保育職場から離れている人材を発掘し、保育職場への復帰を促す一助になっており、同時開催の職場説明会は、特に就労に結びつきやすい取組であるため、「4」と評価しています。																			
効率性				●		国の補助制度を活用しておりますが、保育士資格所持者を市が把握できないことから、研修開催案内などの周知方法が効率的でないことから、「2」と評価しています。																			
公平性			●			保育士資格を持っており、保育職場復帰の意向があれば研修等への参加は可能としています。研修等の参加人数も一定程度確保できたことから、「3」と評価しています。																			
将来性		●				全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、様々なアプローチで人材発掘をしていく必要があります。今後も継続して取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。																			
総合評価		B				全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、様々なアプローチで人材発掘をしていく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材や今後資格取得が想定される人材へのアプローチなど、市内保育施設と協同で保育人材確保を目指します。																			
特記事項																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030209

事業名		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		苫小牧市保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱							
令和4年度決算額		70,029	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	70,029	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		74,326	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		70,029	千円						
人件費		4,297	千円						
事業の目的		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化対応が重なる保育現場の最前線で働く保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため、収入を3%程度（9,000円）引き上げるための補助をすることで、保育士等の就労継続・離職防止を促し、保育施設の業務継続性を向上させることで、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>下記対象施設を対象に、幼稚園教諭、保育士等の処遇改善を目的とした補助金を交付しております。</p> <p>対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 ・認定こども園 ・幼稚園（新制度） ・小規模保育事業所 <p>対象期間</p> <p>令和4年4月から9月まで※令和4年10月以降は、公定価格</p> <p>対象者</p> <p>法人役員を兼務する施設長を除く職員（非常勤を含む）</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
		補助対象事業者数		者	28	27	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				原則的に、コロナ禍においても事業継続が求められている保育施設で働く保育士等の処遇改善は、業務継続性を担保するために不可欠であることから、「4」と評価しています。			
効率性		●				国の補助事業によって全額国費によって事業財源を確保し、対象施設における処遇改善が速やかに進められたことから、「4」と評価しています。			
公平性		●				国の実施要綱で対象とされた全ての施設において処遇改善が進められており、保育施設で働くほぼ全ての職員が対象であることから、「4」と評価しています。			
将来性		●				保育事業に従事する人材の確保が課題であるため、引き続き、雇用維持並びに離職防止につながる施策として継続性をもって取り組むべき事業と考え、「4」と評価しています。			
総合評価		A		保育人材の雇用維持並びに離職防止のため、効果的な施策を展開していくことが必要であります。また、コロナ禍においても、保育は事業の継続が求められており、事業継続のためにも保育士等の処遇改善は必要と考えます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030210

事業名		いとい北保育園暖房設備改修工事		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令											
令和4年度決算額		8,030	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	8,030	千円								
事業費（総計）		8,746	千円								
決算額		8,030	千円								
人件費		716	千円								
事業の目的		地域熱供給事業撤退に伴う熱供給ルート喪失のため、苫小牧市立いとい北保育園に新たな熱供給ルートを確認し、暖房設備を新設する改修工事を行うことで、事業継続できるようにいたします。									
事業の内容		SDGs17の目標 <p>地域熱供給事業撤退に伴う熱供給ルート喪失のため、苫小牧市立いとい北保育園に新たな熱供給ルートを確認し、暖房設備を新設する改修工事を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事期間 令和4年8月7日から令和4年9月5日 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		改修工事期間			日	29	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							待機児童が発生している本市における保育施設の事業継続は、市民ニーズが高いものと考えています。地域熱供給事業撤退から代替手段の検討・実施を速やかに対応できたことから、「4」と評価しています。		
効率性		●							地域熱供給事業撤退から、代替手段の検討・実施までの期間が短い中、園運営・事業継続に極力影響が発生しないように、改修工事を進めることができたことから、「4」と評価しています。		
公平性		●							暖房設備の必要な時期までに、全ての改修工事を完了することができ、全ての園児・職員への影響が発生しないようにできたことから、「4」と評価しています。		
将来性		●				園舎建替えを予定している施設ではありますが、現在のところ実施時期は未定となっており、継続的な事業実施を確保できたことから、「4」と評価しています。					
総合評価		A				待機児童が発生している本市における保育施設の事業継続は、市民ニーズが高いものとして認識しており、暖房設備の改修工事を行うことで、地域熱供給事業撤退による影響を最小限にできたものと考えております。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030211

事業名		副食食材費高騰対策事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																				
根拠法令		苫小牧市副食提供事業者支援要綱																							
令和4年度決算額		4,959	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金	4,500	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>																					
	地方債		千円																						
	その他		千円																						
	一般財源	459	千円																						
事業費（総計）		5,675	千円					<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>																	
決算額		4,959	千円																						
人件費		716	千円																						
事業の目的		保育施設で提供される副食食材の物価高騰対策として、副食提供事業者へ物価高騰分の一部を支援することで、副食提供事業者の負担軽減を図り、保護者が支払う副食費の値上げを抑制する。																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>保育施設で提供される副食食材の物価高騰対策として、副食提供事業者へ物価高騰分の一部を支援金として支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請期間 令和4年7月1日から令和4年12月28日 申請事業者数 認可保育所 12園 認定こども園 12園 小規模保育施設 9園 認可外保育施設 7園 																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請事業者数</td> <td>園</td> <td>40</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	申請事業者数	園	40	-	-										
指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																					
申請事業者数	園	40	-	-																					
項目評価		高 → 低		評価の理由																					
		4	3	2	1																				
有効性		●				コロナ禍における物価高騰により副食費の値上げを検討していた保育施設が、当該事業実施により、令和4年度の値上げについては見送ったことから、「4」と評価しています。																			
効率性		●				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、直接的には副食提供事業者を支援することで、間接的に保護者への支援も兼ねていることから、「4」と評価しています。																			
公平性		●				副食を提供している保育施設であれば、全ての事業者を助成対象としたことから、「4」と評価しています。																			
将来性			●			当該事業は、緊急対応として1年間分の支援を実施しており、次年度に向けた昼食等の検討・見直し期間を確保できたものと考えております。保育施設の事業継続性の向上に寄与できたことから、「3」と評価しています。																			
総合評価		A		急激な物価高騰の中、事業実施している保育施設の支援のため、食材費の物価高騰分を支給いたしました。当該事業実施により、令和4年度の副食費の値上げをした事業者はなく、結果的に保護者への影響についても軽減できたものと考えております。																					
特記事項																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030212

事業名		保育施設等業務継続対策事業		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令											
令和4年度決算額		5,047	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	2,524	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	2,523	千円								
事業費（総計）		5,763	千円	総合評価	A						
決算額		5,047	千円								
人件費		716	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症抗原検査キットを教育・保育施設等に配布することにより、職員等の感染状況を早期に発見し、各施設の業務継続性を向上させ、保護者の社会活動などへの影響を軽減させる。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>新型コロナウイルス感染症抗原検査キットを教育・保育施設等に配布することで、各施設の業務継続性を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布時期 令和4年10月中旬から令和4年11月中旬（第1回） 令和5年1月中旬から令和5年2月中旬（第2回） ・配布先 認可保育所・認定こども園等 65園 									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		配布回数			回	2	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応において、抗原検査キットの役割は大きなものでありました。当該事業実施により、教育・保育施設の業務継続性の向上が図れたことから、「4」と評価しています。		
効率性		●							当該事業は、教育・保育施設のみならず、介護福祉施設や障がい福祉施設などとも共同実施したところから、社会機能時のために必要な施設において、事業実施をしたことから、「4」と評価しています。		
公平性		●							教育・保育施設、介護福祉施設、障がい福祉施設等、全ての事業者を配布対象としたことから、「4」と評価しています。		
将来性			●			当該事業は、配布回数を2回に分割して実施することにより、抗原検査キットの使用期限切れによる廃棄についても考慮しながら事業実施いたしました。2回目配布の使用期限は、令和5年12月までとなっており、「3」と評価しています。					
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症の感染時の対応が少しずつ変更される中、医療機関への受診をしないで判定のできる抗原検査キットの配布は、各施設の業務継続性の向上に寄与したものと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030213

事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																				
根拠法令		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症社会福祉施設整備事業費補助金交付要綱																							
令和4年度決算額		17,161	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金	9,210	千円																						
	地方債		千円																						
	その他		千円																						
	一般財源	7,951	千円																						
事業費（総計）		20,742	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A																
総合評価																									
A																									
決算額		17,161	千円																						
人件費		3,581	千円																						
事業の目的		認可保育所・幼稚園・認定こども園などの幼児教育・保育施設における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる経費の一部を補助することで、各施設の感染症対応力を底上げし、業務継続性を向上させる。																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>幼児教育・保育施設の事業継続のため、マスクや消毒液などの衛生用品など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施するために必要な経費を補助する。</p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 ・認定こども園（保育所型及び幼保連携型のみ） ・小規模保育事業所 <p>※幼稚園、幼稚園型認定こども園及び認可外保育施設は、同様の補助事業を北海道主体で実施しているため、本事業の対象外としている。</p> <p><対象経費></p> <p>マスク・消毒用エタノール・体温計・液体せっけん・空気清浄機などの感染症対策を実施するために必要な経費のほか、職員が時間外に消毒などを行うための経費</p>																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象施設数</td> <td>施設</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	補助対象施設数	施設	39	38	33										
指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																					
補助対象施設数	施設	39	38	33																					
項目評価		高 → 低		評価の理由																					
		4	3	2	1																				
有効性	●					コロナ禍において、保育サービスは原則的に事業継続が求められており、感染症対策の実施が不可欠であることから、「4」と評価しています。																			
効率性	●					国の補助事業によって全額国費によって事業財源を確保し、対象施設における感染症対策が速やかに進められたことから、「4」と評価しています。																			
公平性	●					道主体で実施した事業を含め、全ての幼児教育・保育施設を対象に感染症対策事業を実施していることから、「4」と評価しています。																			
将来性	●					新型コロナウイルス感染症の発症状況に注視しながら、各施設では感染症対策を継続しなければならないため、「4」と評価しています。																			
総合評価	A		コロナ禍においても、保育サービスは原則的に事業継続が求められており、感染症対策に要する経費が事業者負担となっていることから、その負担の軽減を図るために重要な事業であると考えます。																						
特記事項																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030214

事業名		保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令									
令和4年度決算額		27,679	千円	項目評価		総合評価 A			
財源内訳	国道支出金	24,966	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	2,713	千円						
事業費（総計）		28,395	千円						
決算額		27,679	千円						
人件費		716	千円						
事業の目的		保育施設で徴収する副食費2か月分と昨年と比較した燃料費等を保育施設へ支給することにより、保護者と保育施設の経済的負担の軽減を図り、各施設の事業継続性を向上させ、物価高騰にかかる保護者への影響を軽減させる。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>保育施設・保護者へ経済的支援をすることで、各施設の事業継続性を向上させ、物価高騰にかかる保護者への影響を軽減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料助成 令和3年度と令和4年度を比較し、差額を助成 ・副食費助成 令和5年1月分・2月分を助成 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		副食費無償化			月	2	-	-	
		燃料価格高騰助成対象事業者数			者	48	-	-	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2				1	
有効性		●							新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を実施しつつ、物価高騰にも対応する必要のあった保育施設において、当該事業実施は、保育施設の事業継続性の向上が図れたことから、「4」と評価しています。
効率性		●							当該事業実施については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保育施設の事業継続性の向上のみならず、保護者の経済的負担軽減にも寄与したことから、「4」と評価しています。
公平性		●							物価高騰の影響を受けている保育施設及び副食費負担をしている保護者全員を助成対象としたことから、「4」と評価しています。
将来性			●			当該事業実施により、保育施設の事業継続性を向上させ、物価高騰による影響を軽減することで、各施設や保護者の日常生活の維持に寄与したことから、「3」と評価しています。			
総合評価		A			新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、経済的な負担軽減を図ることができる当該事業の実施により、各施設の事業継続性の向上、保護者への物価高騰にかかる影響を軽減できたものと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		児童福祉施設整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課				
根拠法令									
令和4年度決算額		149	千円	項目評価				総合評価 B	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	149	千円						
事業費（総計）		865	千円						
決算額		149	千円						
人件費		716	千円						
事業の目的		児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標		 沼ノ端交流センター駐車場の看板整備を行いました。							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●							利用者の利便性を図るという目的を達成しているため「4」としました。
効率性			●						事業実施により、将来にわたってその効果が見込まれるため「3」としました。
公平性		●							効果の受益が利用者へ公平に分配されることから「4」としました。
将来性			●			継続した事業実施により、効果が高まることが期待されるため「3」としました。			
総合評価		B				指定管理者と連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のための整備を進めました。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業		担当部署	健康こども部 青少年課				
根拠法令		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金交付要綱							
令和4年度決算額		631	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	631	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		2,063	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		631	千円						
人件費		1,432	千円						
事業の目的		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員等の処遇を改善するため、令和4年2月から引き続き、令和4年9月まで収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施することを目的とします。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>賃上げ効果が継続されることを前提として、令和4年2月から引き続き、令和4年9月まで3%程度の賃金引上げを実施した民間事業者が運営する放課後児童クラブに対し、以下のとおり補助を行いました。</p> <p>3事業者 631千円 （対象者23名）</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				事業の目的である放課後児童クラブ従事者の処遇が改善されたため「4」としました。			
効率性		●				交付作業を迅速に進められたことから「4」としました。			
公平性		●				従事者の勤務時間に応じ、公平な支給ができたため「4」としました。			
将来性		●				交付金の種類は変わりますが、事業は継続されるため「4」としました。			
総合評価		A		放課後児童クラブで働く方々にとって勤務時間に応じた公平な処遇改善が図られたことから、事業の目的を十分に達成したと考えております。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030303

事業名		放課後児童クラブ業務継続対策事業		担当部署	健康こども部 青少年課			
根拠法令								
令和4年度決算額		443	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金	223	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	220	千円					
事業費（総計）		1,159	千円					
決算額		443	千円					
人件費		716	千円					
事業の目的		新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも、放課後児童クラブの社会機能を維持するために、放課後児童クラブに従事する職員の早期復職を可能とする検査体制を整備します。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>新型コロナウイルス抗原検査キットを購入し、検査体制を整備しました。</p> <p>1回目購入 650円×310個＝201,500円（税抜） （消費税10%）→221,650円（税込）</p> <p>2回目購入 630円×320個＝201,600円（税抜） （消費税10%）→221,760円（税込）</p> <p style="text-align: right;">合計 443,410円</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				検査体制整備に必要な検査キットを購入するという目的を達成しているため「4」としました。		
効率性		●				検査キットを購入し、検査体制を整備することができたため「4」としました。		
公平性		●				放課後児童クラブに従事する職員に、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ公平に対応できたため「4」としました。		
将来性		●				放課後児童クラブの社会機能維持につながったため「4」としました。		
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも、放課後児童クラブの社会機能を維持するための一端を担ったと考えております。		
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030304

事業名		児童福祉施設電気料金高騰支援補償金		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和4年度決算額		1,935	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,935	千円				
事業費（総計）		2,651	千円				
決算額		1,935	千円				
人件費		716	千円				
総合評価							
A							
事業の目的		原油価格高騰などの影響による電気料金の大幅な値上げに伴い、令和4年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績を比較し、不足する額を指定管理者に補填します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧市東部（あさひ、住吉、沼ノ端）児童センター 補填額 1,182,741円 苦小牧市西部（錦岡、日新）児童センター 補填額 620,546円 苦小牧市大成児童センター 補填額 131,303円 <p style="text-align: right;">合計 1,934,590円</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					電気料金の大幅な値上げに伴う影響額を補填できたため「4」としました。
効率性		●					電気料金の大幅な値上げに伴う影響額を補填できたため「4」としました。
公平性		●					電気料金の大幅な値上げに伴う影響額を同じ基準の基に補填できたため「4」としました。
将来性		●					児童センターの運営継続につながったため「4」としました。
総合評価		A		原油価格高騰などの影響による電気料金の大幅な値上げに伴い、不足する額を指定管理者に補填することにより、児童センターを運営継続するための一端を担ったと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		レセプト点検等委託事業		担当部署	福祉部 生活支援室総務課																													
根拠法令																																		
令和4年度決算額		11,491	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">項目評価</td> <td colspan="3"> </td> <td rowspan="2">総合評価</td> <td rowspan="2">A</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（総計）</td> <td>11,491</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>国道支出金</td> <td>8,618</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,873</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,491</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> </table>	項目評価					総合評価	A	事業費（総計）		11,491	千円	財源内訳	国道支出金	8,618	千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源	2,873	千円	決算額	11,491	千円	人件費	0	千円
項目評価					総合評価	A																												
事業費（総計）		11,491	千円																															
財源内訳	国道支出金	8,618	千円																															
	地方債		千円																															
	その他		千円																															
一般財源	2,873	千円																																
決算額	11,491	千円																																
人件費	0	千円																																
事業費（総計）		11,491	千円																															
決算額		11,491	千円																															
人件費		0	千円																															
事業の目的		生活保護に係る医療扶助関係事務を専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託し、医療扶助の適正化を図ります。																																
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>医療扶助に係る下記の業務を委託しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 診療報酬明細書（レセプト）の資格・内容点検（約11,000件/月） 再審査請求データ作成 特定項目のレセプトデータ抽出・検討 各種医療情報のシステム入力 医療券・調剤券の出力・発送 医療機関との連絡調整 																																
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度																												
		レセプト点検効果額	千円	1,725	1,374	901																												
		(R2は9か月分)																																
項目評価		高 → 低	評価の理由																															
		4 3 2 1																																
有効性		●	レセプト点検を医療の専門知識を有する事業者へ委託することにより、医療費適正化に向けた効果を上げることができたことから「4」としました。																															
効率性		●	専門的な知識が必要な医療扶助事務を委託で専任とすることにより、業務全体の効率性が高まっているため「4」としました。																															
公平性		●	委託により複数の専門員がレセプトを確認し多角的に点検を行うことにより、適正な判断が可能となっているため「4」としました。																															
将来性		●	国の医療扶助オンライン資格導入を控えており、適宜、業務の変更調整を継続して行い、円滑な導入に向けて取り組んでいく必要があることから「3」としました。																															
総合評価		A		毎年レセプト点検の財政効果もあり、業務委託は医療費適正化に向けた効果的な取組であると考えています。今後は医療扶助オンライン資格導入があることから、引き続き委託業者との連携を図り、円滑な導入に努めていきます。																														
特記事項																																		